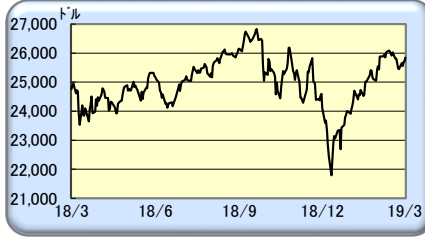


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/2/28	2019/3/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,385.16	21,450.85	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,916.00	25,848.87	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.39	111.48	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易協議や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が後退し、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+425.29円(+2.02%)、TOPIXが+30.19ポイント(+1.92%)となり、米中貿易協議や英国のEU離脱を巡る不透明感が後退したことから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、不動産業、水産・農林業、パルプ・紙、電気・ガス業などの30業種が上昇する一方、海運業、ゴム製品などの3業種が下落しました。

週初の11日は、中国株の上昇を支えに小幅に反発して始まりまし。翌12日は、①劉鶴中国副首相がライトハイザー-USTR(米国通商代表部)代表らと電話協議を行ったとの発表を受け、米中貿易協議の進展期待が高まったこと、②メイ英首相とユンケル欧州委員長が、英国のEU離脱における合意案の修正に合意したことなどから、大幅に上昇しました。その後は、①英議会在前述のEU離脱合意案を否決したこと、②中国の経済指標が予想を下回ったことなどから軟調となりましたが、週末15日は①英議会在EU離脱期限の延長申請案を可決したこと、②中国全人代(全国人民代表大会)が閉幕し、減税や社会保険料の引下げ日程が明らかになったこと、③円安ドル高が進んだことなどを好感し、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
3月18日	Mon	日本	貿易収支	2月	-14152億円
3月19日	Tue	日本	20年利付国債入札		
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)20日まで 製造業受注指数	1月	0.1%
3月21日	Thu	欧州	EU首脳会議(ブリュッセル、22日まで)		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数 景気先行指標総合指数	3月 2月	-4.1 -0.1%
3月22日	Fri	日本	流動性供給入札		
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	0.8%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/19 フェデックス、小米科技 3/20 エルメス・アンテルナショナル、マイクロン・テクノロジー、BMW 3/21 ナイキ、テンセント 3/22 ティファニー
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～FRBのバランスシート縮小停止計画発表への期待がサポート要因となるものの、年度末を控えた需給環境の悪化や米中貿易協議の進展期待の後退などから日経平均21,000円半ばでもみ合う展開～

今週の日本株市場は、19～20日にかけて開催されるFOMCにおいて、バランスシート縮小停止計画の発表とドットチャートによる年内利上げ回数の引下げ(2回→1回)が見込まれていることが株価のサポート要因となるものの、①年度末を控えて国内機関投資家によるヘッジ売り圧力が高まりやすいことや、海外投資家が先物の買戻し以上に現物の売却を進めていること、②トランプ大統領がドル高を牽制する姿勢を強めていることを背景に円高ドル安への警戒感が煽ること、③英国のEU離脱問題について、19日にも採決が予定されている「離脱協定案」の結果次第では依然合意なき離脱の可能性が残っていること、④米中首脳会談の時期が6月に先送りされる可能性がでてきたことを受けて米中貿易協議進展への期待が後退することなどから、日経平均21,000円台半ばでもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では22日のCPI、米国では19日の製造業受注指数、21日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数や景気先行指標総合指数、欧州では21～22日にかけて開催されるEU首脳会議などが挙げられます。

